

# 37条 記載例

(別記様式第2の4)

別記様式第2の4 (第10条関係)

指定申請書

令和〇〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

いわき市平字〇〇△△番地

3. 設立年月日 (法人に限る。)

令和〇〇年〇月〇日

法人の場合は商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

本指定申請書に、

①個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの

②指定事業者事業実施計画書 (別記様式第2の4 (別紙))

③指定要件に関する宣言書 (別記様式第2の5)

④その他参考となる事項を記載した書類 (会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど)

以上を添えていわき市に提出してください。

いわき市は、申請書を受理した日から原則として1ヶ月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。

また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公表されます。指定が取り消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご留意ください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。